

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が的確な情報に基づき、速やかに感染拡大防止対策をとることにより、社会機能が維持できています。

現状と課題

- これまでは、感染症の発生を早期に探知する仕組みが整備されておらず、関係機関間での迅速な情報共有も進んでいなかったことから、感染症の予防および拡大防止のために、より迅速かつ的確な感染症対策の取組が必要となっています。
- 近年、インターネット情報が氾濫していることから、これまで以上に感染症に対する正しい知識や情報を的確に提供するとともに、感染予防の啓発を進めていく必要があります。
- 新たな感染症の発生や腸管出血性大腸菌O157などによる集団発生が危惧されていることから、迅速かつ的確な予防対策を講じることができる人材の確保が必要となっています。
- エイズ（AIDS）等の感染拡大防止には、早期発見、早期治療が重要とされていますが、検診受診者数は減少傾向にあることから、県民の皆さんが積極的に検査を受けられるよう啓発していく必要があります。

変革の視点

感染症対策をさらに推進するためには、発生の兆しを早期探知し情報共有していくことが重要であり、医療機関、保育所、学校等の関係機関とのネットワーク構築に取り組みます。また、新たな感染症への対応を迅速かつ的確に行うことができる、より高い専門知識を持った人材の育成に取り組み、その感染症情報化コーディネーター等が中心になって、よりわかりやすい情報を関係機関に速やかに提供して、感染症の予防対策を進めていきます。

平成 27 年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識を高めるとともに、感染症の発生の兆しを早期探知できる新たな感染症情報システムが、全ての医療機関、保育所、学校等で活用されることにより、関係機関や保護者等が、地域の発生状況を監視して、発生時には速やかに感染拡大防止対策がとられています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
感染症の集団発生事例数	2件 (22年度)	0件	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく一、二、三類感染症の県内における集団発生の事例数

平成 24 年度の取組方向

- 医療機関、保育所、学校等が感染症情報システムを活用し、各施設において感染予防対策を推進できるよう支援します。
- 感染症情報システムにもとづく情報を公開することにより、県民一人ひとりが感染状況を把握し、感染予防対策がとれるよう支援します。
- 高い専門知識を持った感染症情報化コーディネーターを育成し、コーディネーター等が医療機関、保育所、学校等の関係機関と連携して、感染症予防に関する普及啓発を実施するとともに、腸管出血性大腸菌O157などによる集団発生防止に努めます。
- 感染拡大防止のために、早期発見が重要であるエイズ（AIDS）等については、県民の皆さんが積極的に検査を受けられるよう啓発するとともに、人権に配慮した相談・無料検査を実施します。

## 主な事業

### ① 感染症対策基盤整備事業（健康福祉部）

【基本事業名：11401 感染症予防普及啓発の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

当初予算額：(23) 10,077千円 → (24) 7,667千円

事業概要：感染症の発生およびまん延を防止するため、感染症の発生を早期に探知する新たなシステムを構築し、得られた情報等を感染症情報化コーディネーターが効果的に情報提供し、予防対策につなげます。

### ② 防疫対策事業（健康福祉部）

【基本事業名：11402 感染症危機管理体制の整備】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

当初予算額：(23) 79,815千円 → (24) 47,757千円

事業概要：感染症に対応するため、保健所による感染症発生時等の速やかな調査・行政検査、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、感染症指定医療機関の整備、研修・訓練を行います。

### ③ 結核対策事業（健康福祉部）

【基本事業名：11403 感染症対策のための相談・検査の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2 結核対策費）

当初予算額：(23) 8,592千円 → (24) 5,875千円

事業概要：結核のまん延を防ぐため、患者・接触者の訪問指導、行政検査、服薬指導支援などの対策を実施します。

### ④ エイズ等対策事業（健康福祉部）

【基本事業名：11403 感染症対策のための相談・検査の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

当初予算額：(23) 15,895千円 → (24) 12,633千円

事業概要：エイズ（AIDS）等の感染拡大防止を図るため、相談・無料検査の推進、人権を尊重した啓発を行います。